

平成 23 年度（平成 24 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

平成 24 年 5 月 15 日に公表した平成 23 年度（平成 24 年 3 月期）の業績等につきまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2012_3/h2403_4_01.pdf

1. 平成 23 年度実績関連

Q1. SMFG 連結当期純利益が前年比増益となった要因について教えてください。

A1. SMFG 連結当期純利益は 5,185 億円と、前年比 +426 億円の増益となりました。三井住友銀行においては、取引先に対するきめ細かな対応による与信関係費用の減少や株式等関係損益の改善により、当期純利益は前年比 +568 億円の増益となりました。子会社・関連会社においては、三井住友カード、三井住友ファイナンス&リース、SMBC 信用保証等において、業績が堅調に推移した一方、プロミス、セディナにおいて、過払リスクに対する抜本的対応を実施したこと等から、当期純利益の連単差は 405 億円と、前年比 ▲142 億円の減益となりました。

Q2. 平成 24 年 3 月末のコア Tier I 比率（普通株式等 Tier 1 比率）について教えてください。

A2. 当社グループでは、平成 24 年 3 月末のコア Tier I 比率（試算値）は、規制完全実施時基準で 7% 台半ば、規制導入時基準で 9% 強を確保しております。当社グループでは、平成 23 年度から 25 年度の 3 ヶ年を計画期間とする中期経営計画において、平成 26 年 3 月末のコア Tier I 比率の目標値を 8% 程度とし、規制完全実施時の最低所要水準である 7% に 1% 上乗せした水準を、完全実施の 5 年前倒しで達成することを目指しております。当社グループでは、引き続き中期経営計画で掲げた戦略施策に取り組み、着実に内部留保を蓄積することにより、十分に規制をクリアできると考えております。

2. 業績予想関連

Q3. 平成 24 年度の SMFG 連結当期純利益について、前年比の増減要因について教えてください。

A3. SMFG 連結当期純利益は 4,800 億円と、前年比 ▲385 億円の減益を予想しております。三井住友銀行においては、国債等債券損益の減益と与信関係費用の増加等から、当期純利益は前年比 ▲980 億円減益の 3,800 億円を見込んでおります。

一方、子会社・関連会社においては、前年度に抜本的な引当処理を行なったプロミス及びセディナが反転黒字化すること等から、連結当期純利益の連単差は前年比+約 600 億円増益の 1,000 億円を見込んでおります。

Q4. 平成 24 年度の SMBC 単体の与信関係費用の見通しについて教えてください。

A4. SMBC 単体の与信関係費用は 1,000 億円と、前年比+414 億円の増加を予想しております。これは、回収等によるコストの戻りの縮小に加え、特に年度後半にかけて欧州債務問題による欧州景気後退、円高に伴う国内輸出企業への影響等といった、不安定・不透明な情勢がコストに影響する可能性等を踏まえたことによるものです。

3. その他

Q5. 中期経営計画の進捗状況について教えてください。

A5. 中期経営計画に掲げた財務目標の平成 23 年度の実績は以下の通りと、中期経営計画初年度として順調なスタートを切ることができました。

- ・コアTier I 比率 : 7%台半ば (平成 25 年度目標値 : 8%程度)
- ・連結当期純利益RORA : 0.9%程度 (同 : 0.8%程度)
- ・連結経費率 : 53.5% (同 50%台前半)
- ・単体経費率 : 46.9% (同 40%台後半)
- ・海外収益比率* : 26.0% (同 30%程度)

* 中期経営計画前提の 1 ドル=85 円ベース

また、震災からの復旧・復興に向けた支援とともに、5 つの戦略事業領域毎に、業務戦略を着実に実行し、その業務戦略を支える企業基盤の整備への取組も進めております。

Q6. 前年度は国債等債券損益が高水準を維持したこともあり、好決算になりましたが、今年度の国債市場の見方を教えてください。

A6. 日銀のスタンスからも、短期金利の低位安定がしばらく続くと見られる中、長期金利 (10 年国債利回り) については、わが国経済は緩やかな回復傾向にあるものの、①国内設備投資の伸び悩み、②日銀による超低金利政策の長期化観測、③欧州での債務危機再燃懸念等を背景とする安全資産選好の強まりなどが金利上昇抑制要因となることから、当面は 1%前後の低水準での推移が続く見通しです。とはいえ、世界的にソブリンリスクが意識される中、わが国財政に対する警戒感も高まりつつあることから、適切なリスク管理の下、引き続き市場動向に注意を払いながら、オペレーションを行ってまいります。

Q7. GIIPS 向けエクスポージャーを教えてください。

A7. 平成 24 年 3 月末の GIIPS 向けエクスポージャーは約 57 億ドルで、このうち国債は約 3 百万ドルです。国別には、イタリアが 29 億ドル、スペインが 22 億ドル、アイルランドが 4 億ドル、ギリシャが 0.7 億ドル、ポルトガルが 0.5 億ドルです。また、セグメント別では、ソブリン向けが 0.4 億ドル、金融機関向けが 1.4 億ドル、非金融機関向けが 55 億ドルです。非金融機関向け与信については、大企業向けやプロジェクト向けが主体であり、大きな懸念はないと考えております。

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。